

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ジパング(旧会社名 株式会社ジパング・ホールディングス)

【英訳名】 Jipangu Inc.(旧英訳名 Jipangu Holdings Inc.)

(注) 平成23年6月28日開催の第16回定時株主総会の決議により、平成23年7月1日をもって当社商号を「株式会社ジパング・ホールディングス(英訳名Jipangu Holdings Inc.)」から「株式会社ジパング(英訳名Jipangu Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 藤 民 輔

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

(平成23年7月1日から本店所在地 名古屋市中区丸の内一丁目15番20号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5468)3690(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 亀 田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03(5468)3691

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 亀 田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第 3 四半期 連結累計期間	第17期 第 3 四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	8,505,466	4,049,602	9,811,953
経常損失 () (千円)	359,871	408,867	841,374
四半期(当期)純損失 () (千円)	494,974	251,640	866,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	681,887	349,275	1,195,709
純資産額 (千円)	1,284,179	1,921,084	770,357
総資産額 (千円)	6,873,881	7,415,733	7,727,690
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	105.44	49.87	184.49
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	25.9	10.0

回次	第16期 第 3 四半期 連結会計期間	第17期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	17.90	59.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について）

当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、多額の経常損失及び当期（四半期）純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

長期資金借入

当社の連結子会社であるJipangu International Inc.は、設備投資資金及び運転資金の確保並びに既存借入金の借換えのため、平成23年11月15日（現地日時）、以下の長期資金借入に係る契約について締結しました。

- | | |
|-----------|---|
| 1. 契約内容 | ゴールドローン契約 |
| 2. 借入先 | Waterton Global Value, L.P |
| 3. 借入総額 | 35,000千US\$ |
| 4. 借入実施時期 | 第1回 平成23年11月16日 25,000千US\$
第2回 平成24年5月中旬（予定） 10,000千US\$
第1回借入時の為替レートによる円換算額は19億27百万円であります。また、第2回借入に係る正式契約は、上記時期に改めて締結することを予定しております。 |
| 5. 利率 | 年利5.5% |
| 6. 返済方法 | 原則として、一定量の金現物による分割返済（毎月）。 |
| 7. 返済期間 | 25ヶ月 |
| 8. 担保提供資産 | Jipangu International Inc.株式及びJipangu International Inc.が所有する資産の全部（Florida Canyon Mining, Inc.株式、Standard Gold Mining, Inc.株式、Jipangu Exploration, Inc.株式を含み、担保提供が禁じられているものを除く。）及びFlorida Canyon Mining, Inc.、Standard Gold Mining, Inc.及びJipangu Exploration, Inc. が所有する資産の全部（担保提供が禁じられているものを除く。）。 |
| 9. その他 | 当社、Florida Canyon Mining, Inc.、Standard Gold Mining, Inc.及びJipangu Exploration, Inc.は、上記借入に関する債務保証を行っておりません。 |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで。なお、決算日が異なる北米連結子会社5社については、原則として平成23年1月1日から平成23年9月30日までの経営成績が含まれております。）における世界経済は、欧州圏各国の財政懸念の長期化など減速傾向が強まったことの影響を受け円高が長期化し、先行き不透明な状況が継続しておりました。

当第3四半期連結累計期間における米国子会社の経営成績は、平成23年1月1日から平成23年9月30日までの9カ月間であることから、当該期間の金価格の推移を振り返りますと、前述した経済環境が金価格に概ね正の影響を与え、今年1月は1トロイオンス当たり1,300米ドル台で推移していましたが、その後堅調に上昇を続け、8月下旬から9月初旬に掛けて1トロイオンス当たり1,900米ドルを超えた水準となりました。然しながら、ギリシャの財政破綻に対する不安感が広がったことや、主要国の中央銀行による市場への米ドル資金の供給などの影響を受け、9月中旬には1,600米ドルへと下げるなど、変動性の高い価格となりました。

他方、米ドル為替レートは、年初1月を83円台で迎えたものの、以降は世界経済の不透明さが増すのと同調して円高基調が強まり、7月中旬から9月にかけては76円から77円台の水準で推移し、10月下旬には75円台となるなど、歴史的な円高基調が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間におけるスタンダード鉱山及びフロリダキャニオン鉱山での金生産量は31,510オンスとなりました。これは当初の計画生産量よりも低い水準に止まっておりますが、第2四半期連結累計期間までにおけるフロリダキャニオン鉱山からスタンダード鉱山への生産拠点の移行と移行後の生産開始に2ヶ月ほどの遅れが生じたことに加え、鉱石中の粘土質が高く、金を抽出する溶液の浸透度が低く推移したことによることが影響したものです。当社グループでは、こうした問題解決へ向け、既に鉱石を破碎する工程において、運搬機であるベルトコンベア上で凝集剤を鉱石に散布して細かい粘土分を比較的粒の大きな鉱石に吸着させる（アグロメレーション）ことにより、溶液の浸透を促進させ金回収速度を向上させることをねらった取り組みを進めるなどの手段を講じており、今後の改善を期待しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は40億49百万円、営業利益3億53百万円となりました。然しながら、借入金の借換えに伴う支払手数料の一時的な増加などの影響により経常損失は4億8百万円、四半期純損失は2億51百万円となりました。ただし、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）におきましては、金価格の上昇による売上高の増加並びに売上原価・販売費及び一般管理費の削減などの財政基盤強化の取り組みを進めた結果、四半期純利益としまして3億10百万円を計上することが出来ました。

なお、当社は、平成22年11月1日付で物販事業を簡易吸収分割により他社に移管分離しました。これにより、当第3四半期連結累計期間は、鉱山事業の単一セグメントとなったため、セグメント別情報の記載を省略しており、また、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、26億33百万円となりました。これは主に仕掛品が5億40百万円増加し、現金及び預金が3億24百万円、その他が1億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少し、47億82百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億35百万円、投資その他の資産が2億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、74億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億71百万円減少し、16億81百万円となりました。これは当社への貸付債権を目的財産とした現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により短期借入金15億円が株式化されたことに加えて、主に借入金の返済及び借換えにより、短期借入金が13億61百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が3億42百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加し、38億12百万円となりました。これは主に借換えにより長期借入金が13億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億62百万円減少し、54億94百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加し、19億21百万円となりました。これは四半期純損失を2億51百万円計上したものの、デット・エクイティ・スワップにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ7億50百万円増加し、為替換算調整勘定が97百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、多額の経常損失及び当期（四半期）純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(1) 生産管理体制の強化

北米子会社における金の生産管理体制の強化を目指し、生産計画策定時にインプットする外部調査機関からの地質、土壌の調査結果に係る精査をさらに厳格に進めると共に、鉱石破碎工程への新しい技術適用を行うなどにより、生産リスクの管理軽減を徹底してまいります。加えて、鉱石運搬などの作業工程毎の最適化と生産効率の向上、費用削減を一層進めてまいります。これにより生産が軌道に乗りつつある現状が継続され、収益力の向上が実現されるものと考えます。

(2) 営業外費用の削減

多額の営業外費用の発生が当社の業績に重要な影響を及ぼしております。これは主に、急激な円高の進行により生じた北米子会社への貸付金に係る為替差損、並びに財務関連費用（支払利息、支払手数料、金価格差損及びデリバティブ決済損等）の計上によるものであります。

当社グループとしては、子会社貸付金の段階的な解消、資金調達手法及び調達先の見直しなどを進め、為替リスクの低減及び財務関連費用の削減を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,500,000
計	18,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,218,504	5,218,504	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	5,218,504	5,218,504	—	—

(注) 普通株式のうち、522,649株は、債権(金銭債権 1,500,002千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によって発行されたものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	5,218,504	—	2,332,335	—	1,249,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,216,796	5,216,796	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,218,504	—	—
総株主の議決権	—	5,216,796	—

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジパング	東京都渋谷区広尾一丁目 1番39号	1,708	—	1,708	0.03
計	—	1,708	—	1,708	0.03

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役・執行役員 経営戦略本部長 兼上場準備室長 兼内部統制委員会委員長	常務取締役・執行役員 経営戦略本部長 兼上場準備室長	坂井 賢二	平成23年10月11日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,806	625,689
売掛金	104,867	118,142
製品	36,064	46,388
仕掛品	970,469	1,510,857
原材料及び貯蔵品	89,336	95,386
その他	355,549	237,381
貸倒引当金	432	212
流動資産合計	2,505,661	2,633,634
固定資産		
有形固定資産	1,793,907	1,658,237
無形固定資産	171,581	99,469
投資その他の資産		
繰延税金資産	822,861	954,633
差入保証金	1,562,150	1,566,929
その他	1,140,152	725,663
貸倒引当金	268,624	222,834
投資その他の資産合計	3,256,540	3,024,392
固定資産合計	5,222,029	4,782,099
資産合計	7,727,690	7,415,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,135	275,252
短期借入金	3,237,817	376,314
1年内返済予定の長期借入金	411,802	754,351
未払法人税等	85,134	9,990
資産除去債務	109,491	103,024
その他	208,351	162,868
流動負債合計	4,353,733	1,681,802
固定負債		
長期借入金	564,516	1,872,577
債務保証損失引当金	102,618	103,496
資産除去債務	1,873,397	1,793,138
その他	63,066	43,634
固定負債合計	2,603,599	3,812,846
負債合計	6,957,333	5,494,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,334	2,332,335
資本剰余金	3,202,629	3,952,630
利益剰余金	3,383,249	3,634,889
自己株式	36,197	36,197
株主資本合計	1,365,516	2,613,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	604
為替換算調整勘定	594,719	692,190
その他の包括利益累計額合計	595,159	692,794
純資産合計	770,357	1,921,084
負債純資産合計	7,727,690	7,415,733

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,505,466	4,049,602
売上原価	4,828,591	3,014,604
売上総利益	3,676,874	1,034,997
販売費及び一般管理費	3,368,123	681,117
営業利益	308,750	353,880
営業外収益		
受取利息	15,107	8,694
負ののれん償却額	8,403	-
業務受託手数料	11,132	6,888
貸倒引当金戻入額	-	17,277
その他	1,420	1,273
営業外収益合計	36,063	34,132
営業外費用		
支払利息	150,232	200,916
デリバティブ決済損	50,872	35,067
デリバティブ評価損	70,583	-
金価格差損	94,479	144,336
為替差損	252,416	148,294
支払手数料	12,465	207,260
その他	73,635	61,004
営業外費用合計	704,685	796,880
経常損失()	359,871	408,867
特別利益		
投資有価証券売却益	111,654	-
貸倒引当金戻入額	4,137	-
賞与引当金戻入額	2,774	-
事業分離における移転利益	27,337	-
公租公課還付額	-	156,831
特別利益合計	145,903	156,831
特別損失		
減損損失	-	54,342
投資有価証券評価損	47,886	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,287	-
特別損失合計	49,174	54,342
税金等調整前四半期純損失()	263,142	306,377
法人税、住民税及び事業税	109,686	125,238
法人税等調整額	122,144	179,975
法人税等合計	231,831	54,737
少数株主損益調整前四半期純損失()	494,974	251,640
四半期純損失()	494,974	251,640

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	494,974	251,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,388	164
為替換算調整勘定	179,524	97,470
その他の包括利益合計	186,913	97,635
四半期包括利益	681,887	349,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,887	349,275
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	213,875千円	273,700千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議により、資本準備金1,311,655千円をその他資本剰余金に、利益準備金100,000千円を繰越利益剰余金に振替えた後に、その他資本剰余金4,492,992千円及び別途積立金1,409,117千円を繰越利益剰余金に振替えております。この結果、資本剰余金が4,492,992千円減少し、利益剰余金が4,492,992千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年6月30日を払込期日として、当社への貸付債権を目的財産とした現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ750,001千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,332,335千円、資本剰余金が3,952,630千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	物販事業 (注)1	鉱山事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,891,218	4,614,247	8,505,466	—	8,505,466	—	8,505,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,891,218	4,614,247	8,505,466	—	8,505,466	—	8,505,466
セグメント利益又は損失()	329,227	1,413,014	1,083,787	2,930	1,080,856	772,105	308,750

(注) 1. 「物販事業」は、平成22年11月1日付で簡易吸収分割により他社に移管分離しました。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 772,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に当社管理部門に係る人件費及び経費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成22年11月1日付で物販事業を簡易吸収分割により他社に移管分離しました。これにより、鉱山事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	105円44銭	49円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	494,974	251,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	494,974	251,640
普通株式の期中平均株式数(株)	4,694,147	5,045,747

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月14日

株式会社ジパング
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 幸 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 郷 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジパング及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。